

検討テーマは10項目

仙台空港コンセッション導入研究会が初会合

来年末までに報告書

仙台空港へのコンセッション（運営権制度）方式導入を検討する官民合同組織「仙台空港等と公共施設等運営権研究会」の初会合が1日、仙台市青葉区のソララガーデンで開かれた（写真）。メンバーはゼネコンや設計事務所、コンサルタント、不動産会社など28者。県や地元の岩沼、名取両市、地元商工会や被災者の代表者など14団体がオブザーバーとして参画している。会長には山内隆弘一橋大大学院



山内会長

教授が就任した。今後、仙台市内で月1回程度の会合を重ね、2012年末までにコンセッション導入策の提言書をまとめる予定だ。

検討テーマは、①PFI法に基づく公共施設等運営権②空港運営の一体的経営③内外ハブ空港のセールスポイント④着陸料無料化と路線増強策⑤ビジネスジェット機駐車場拡充等の意義⑥宮城県・東北地方の観光振興における仙台空港の果たすべき機能⑦復興特別区域法の活用と仙台空港周辺産業開発⑧仙台空港と道路網、鉄道網、航路網等のインフラ整備の必要性⑨東北8空港における仙台空港の機能

⑩事業範囲シミュレーション（仙台空港関連施設、周辺公共インフラなど）——の10項目を設定。改正PFI法に盛り込まれた公共施設等運営権に関する研究成果をとりまとめ予定だ。

この日の初会合では、山内会長が「これまでの空港のあり方を変えていくため、民間の知恵とノウハウを結集し、新しい空港のあり方を提言していく」とあいさつした。

この後、研究会副会長で弁護士の江口直明氏（東京青山・青木・柏法律事務所ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所）が「PFI法に基づく公共施設等運営権」をテーマに講演した。

会員企業とオブザーバーは、次

のとおり。

（会員）

△ANAセールス△梓設計△N E Cキャピタルソリューション△大林組△ガイアートT・K△鹿島△熊谷組△五洋建設△清水建設△N P O社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会△仙建工業△竹中工務店△大和

△ハウス千葉△東急「ミヨニティ」△東京青山・青木・柏法律事務所△ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所△外國法共同事業△トーマツ△日建設計総合研究所△日本航空△日本空港△コンサルタント△日本道路△バシフィックコンサルタンツ△福山コンサルタン

△前田建設工業△マーシュジヤン△三菱東京UFJ銀行△三井

UFJリース。

（オブザーバー）

△青森県△岩手県△大分県△福島県△山形県△岩沼市△名取市△東松島市△岩沼市商工会△地域総合整備財團△ふるさと財團△ど

うぼくPPP・PFI協会△名取市商工会△名取市東部震災復興の会△アイベックスエアライ

ンズ。